

情報（所内研究報告（人口））

人口統計資料集

——その概要と近年の動き——

貴志 匡博*

当研究所が刊行している「人口統計資料集」（以下、本資料）について紹介の機会を得たので、刊行目的、編集の考え方、近年の刊行をめぐる動き、本資料の役割についてお伝えしたい。なお、実際の利用にあたっては、本資料の「利用の手引き」も参照いただくと幸いである。

I 刊行目的と編集の考え方

「人口統計資料集」は、人口の調査研究に資することを目的として、当研究所が人口現象に関する最新の統計を広く国内外にわたって収集し編纂したものである。人口研究の推進には、国内のみならず広く統計を収集、把握する必要がある。主要な人口統計を、長期にわたって収集、整理することにより、人口転換理論に代表されるような長期

的な人口変動の解明や、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴うような、歴史的な事象に伴う人口動態への影響を把握する基礎的な資料として役立つと考えられよう。そうした目的から、本資料は、冊子体の形で1982年に刊行が開始され、以後も原則として年1回の定期的な発行を続けている。

本資料の編集は、掲載を続けている表の形式と構成を踏襲しつつ、最新の人口統計を収集し更新している。表の形式や掲載ページ、表番号を大きく変更せず、更新を重ねることを基本的な編集の考えとしているが、同じ統計表の作成が困難な場合などには、適宜見直しや改訂を行っている。2012年版以降に形式などを変更した主な表や図は以下〔表1〕のとおりである。

冊子体刊行の特性として、限られた紙幅に収め

表1 人口統計資料集2012年版以降において変更を行った主な表や図

変更年	番号	変更点	表図名
2021年版～	表8-19	変更	性、国籍別15歳以上外国人の就業人口および外国人人口に占める割合
2016年版～	表12-35	新規	都道府県、性別平均初婚年齢
2016年版～	表6-23	変更	性別50歳時の未婚割合、有配偶割合、死別割合および離別割合
2015年版～	表9-12	新規	地方別人口集中地区の人口および地域別人口に占める割合
2015年版～	表10-15	新規	国別海外在留および長期滞在日本人口（上位25位）
2014年版～	表4-16	新規	出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢
2013年版～	表7-32	新規	主要国の世帯の種類別一般世帯数および平均世帯人員
2012年版～	表4-18	新規	UNECE加盟国における母の第一子平均出生年齢
2012年版～	表12-41	新規	都道府県別、府県間移動数
2012年版～	表12-42	新規	都道府県別転出数および転出先順位（上位3位）
2012年版～	図12-1	新規	全国および特定県の人口ピラミッド

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

* 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部主任研究官

る必要があり、時系列表において掲載年次を選定するなどの作業も行っている。各表の出典は原則として国内外を含め公的な統計であり、一般において入手、閲覧が可能なものとしている。例えば、国内の出生に関する大部分の表は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）「人口動態統計」を参照しており、基本的に出典となる統計をそのまま掲載している。ただし、年齢別の出生率や死亡率がもつ「真の」人口動態率を示す安定人口動態率などといった一部の諸率については、こうした公的な統計を基に専門的な計算がなされた結果を掲載している。こうした諸率や指標はやや専門的であることから、表の脚注に各種指標の説明を掲載し、利用者の便を図っている。

本資料は、毎年度末を目途に刊行している。刊行に合わせ、基本的にすべての統計表について更新と確認を行っている。各統計表の基となる統計について、新たな統計が公表されていれば、各統計表に最新の結果を反映する。例えば、「人口動態統計」¹⁾のように、毎年公表となる統計では、毎年の更新となる。一方、「国勢調査」に基づく表〔本資料 表1-4など〕であれば、5年ごとの更新となる。また、日本の総人口に関する表〔本資料表1-1、表1-3など〕のように、国勢調査年以外は、国勢調査後の人口変動に基づき推計されている総務省統計局「人口推計」を参照・掲載し、時系列の変化を把握できるようにしている表もある。

そのほかにも、当研究所が行っている「日本の将来人口推計（以下、全国推計）」の公表後には、関連する表や図〔本資料 表1-5、図2-1など〕について更新を行い、本資料およびホームページに掲載するよう努めている。また、出典元の統計表に改訂が生じた際は、内容を確認し随時訂正や改訂したものをホームページに掲載している。

本資料が用いている統計は基本的に各回・年次で完結するように作成されているが、本資料では

それらをさらに時系列などによって一覧・比較が出来るよう配慮するとともに、出来るだけ最新の数値を取り入れるよう心がけて編集している。

II 資料集の構成

本資料は、以下の12の分野で構成されている。はじめに人口について総人口および年齢構造を示した後、人口変動の3要素である出生、死亡、人口移動のほか、人口と密接な関係にある世帯や労働力、国内の地域や国籍別人口について網羅する構成となっている。表のみならず、時系列での変化が注目される総人口や年齢別人口、人口動態率、出生数、死亡数などは、表だけでなく図も掲載している〔本資料 図1-1、2-2、3-1、4-1、5-1など〕。

- I. 人口および人口増加率
- II. 年齢別人口
- III. 人口動態率
- IV. 出生・死産（家族計画）
- V. 死亡・寿命
- VI. 結婚・離婚・配偶関係別人口
- VII. 世帯
- VIII. 労働力
- IX. 地域移動・地域分布
- X. 国籍別人口および国際移動
- XI. 教育
- XII. 都道府県別統計

本資料に掲載の図表はすべて当研究所のホームページにも掲載している。過去版についても、2003年版以降はエクセル形式のファイルを利用・参照できるようにしている。また、当研究所の「全国推計」公表の年次を目途に、英語版²⁾の本資料も作成し、ホームページ上で公開している。

なお、本資料で扱う地域区分は基本的に、国内においては都道府県、世界においては国までを単位としている³⁾。

¹⁾ 本資料では「人口動態統計（確定数）」を参照している。

²⁾ 英語版は本資料のうち都道府県別統計以外から特に重要な表に限定し、エクセル形式のファイルのみ公開している。<https://www.ipss.go.jp/p-info/e/Population%20%20Statistics.asp>

³⁾ 当研究所が公表する「日本の地域別将来推計人口」では、市区町村単位の将来推計人口も扱っている。

Ⅲ 「人口統計資料集」をめぐる近年の動き

近年の本資料における動きとして、以下の取組や対応を紹介する。2014年の「地方創生」以降、人口問題への関心の高まりとともに、長期時系列の統計表を求める問い合わせをいただくことが増えていた。こうした要望に応えるべく、2021年版以降では、一部の統計表において、統計が存在する年次をすべて網羅した表を、ホームページ上で公開している〔本資料 表2-5など⁴⁾〕。今後もこうした長期時系列表の更新を継続する方針である。

次に、近年の統計調査では、不詳の増加が問題となっている。総務省統計局も「国勢調査」における不詳の増加に対応し、案分補正の対象を従来の年齢、国籍（日本人か否か）に加え、2020年調査では配偶関係、労働力状態、産業大分類、職業大分類、従業上の地位、従業地・通学地、5年前の常住地について、不詳を補完した統計表を参考として公表している⁵⁾。本資料においては従来から各種人口動態率の算出に年齢・国籍が案分補正された人口を用いていることから、配偶関係別人口などについても不詳補完値を用いた表を掲載することとしている〔本資料 表6-24など〕。

また、2020年版以降のホームページに「問い合わせの多いデータ」、「よくあるご質問」のコーナーを設け、利用者が人口統計によりアクセスしやすくなるように改善を行った。

そのほかにも、2019年に「人口動態統計」における報告漏れが公表されたことを受け、本資料においても報告漏れを反映した改訂値を順次掲載するなどの対応も行った。このように、編集にあたっては最新の数値を提供できるように務めている。

Ⅳ 本資料の役割

本資料の役割は、専門的な視点から主要な人口

統計を広く社会に提供することである。しかし、本資料の役割は、こうした単純な統計表の提供に限られたものではない。前述のように、本資料は人口に関する多様な数値や指標を扱っているため、専門家のみならず初学者も含めた幅広い利用者から、問い合わせや照会を数多く受けている。問い合わせ内容は、単純な掲載内容に留まらず、人口現象と人口問題へと広く及んでいる。これは、本資料が現状の人口統計の提供のみならず、問い合わせや照会を通じ、人々と当研究所を結ぶひとつの架け橋になっていることを示すものと考えられ、編集に携わる一人として嬉しく思っている。このような人口現象に関する対話によって、皆さんが人口問題を考える際の一助となっていれば幸いである。

本資料が1982年以降長期にわたり刊行を続けられるのは、人口統計の提供にとどまらず、架け橋としての役割を理解し、日々の対話に地道に応じてきたからとも考えられる。人口に関する専門的な視点に基づく、主要な人口統計を提供するという本資料の役割は、今後も変わるものではないと思われる。こうした本資料の担ってきた役割を強く意識し、引き続き刊行に取り組みたい。近く刊行が見込まれる2023年版（第40集目）がお手元に届いた際には、ぜひ手に取ってご参照いただければと思う。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2022）「人口統計資料集2022」、人口問題研究資料第345号、pp.1-279。
総務省統計局（2021）「参考表：不詳補完結果 不詳補完結果（参考表）に関する解説及び参考」、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001154387&tclass2=000001159628>（2023年1月27日最終確認）。

（きし・まさひろ）

⁴⁾ 本資料の表タイトルに【★】を付している。

⁵⁾ 詳細は総務省統計局（2021）を参照。